
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 694 号 平成 16 年 7 月 12 日発行

トピックス

医療保険制度改革について集中討議

7月6日、第2回医療保険制度改革検討会議を開催し、専門委員の岩本一橋大学大学院教授より現行医療保険制度における財政調整について説明を受けるとともに、新しい高齢者医療制度の保険者を都市自治体が担うことは、到底困難であることを確認した（詳細は、先週の動き「第2回医療保険制度改革検討会議」参照）。

[社会文教部]

「構造改革特区に関する研究会」において、構造改革特区及び地域

再生推進に関する要望を決定

7月6日、全国都市会館において上記研究会を開催した。

座長代理の中谷・天竜市長のあいさつの後、構造改革特別区域推進本部評価委員会の八代尚宏委員長から「構造改革特区を通じた地域経済の活性化」について、ご講演をいただいた後、質疑応答を行った。

次に、先進事例について、小川・相模原市長から「相模原市新都市農業創出特区～地産・地発・地工・地消（商）の農業の実現を目指して～」と題して説明を受けるとともに、質疑応答を行った。

また、構造改革特区及び地域再生推進に関する要望（案）を協議決定した。

なお、次回会議を11月9日開催すること等を了承した。

（詳細は、本会HPメンバーズページに掲載）

[経済部]

理事・評議員合同会議において、政府から要請があった国庫補助負

担金改革の具体案作成のための基本的考え方を決定

7月7日、理事・評議員合同会議を開催し、去る6月9日に、政府から本会はじめ

地方六団体に対して要請があった、国庫補助負担金改革の具体案作成のための基本的考え方を決定した。今後、8月20日を目途に、地方六団体と連携協力しながら、財政委員会・都市税制調査委員会を中心に集中的に検討を行っていくこととした。

(「国庫補助負担金等の改革案に関する基本的考え方」は、本会HPメンバーズページに掲載)

[企画調整室]

介護保険と障害者施策の統合について、多数の市長が発言

7月7日開催の社会文教委員会において、厚生労働省の中村老健局長から「介護保険制度の見直し」について説明を聴取した後、意見交換を行い、多数の市長から、介護保険と障害者施策との統合に関する問題点について様々な発言があった(詳細は、先週の動き「社会文教委員会」参照)。

[社会文教部]

第4回都市政策研究特別委員会において、「提言骨子(案)」を了承

7月8日、第4回都市政策研究特別委員会(委員長:増田・高松市長)を開催。小委員会委員長の土屋・武蔵野市長から第1回小委員会の審議経過について報告の後、「提言骨子(案)」について審議、了承、今後、「提言骨子」に基づいて提言を取りまとめていくこととした。なお、提言の裏付けとするための取組み事例アンケートを実施することとした(詳細は、先週の動き「第4回都市政策研究特別委員会」参照)。

[調査広報部]

も く じ

全国都市数	3
会の動き	3
今週の動き	3
先週の動き	3
要望・意見陳述等	8
行事予定(4週間分)	8
市長の選挙	8
市長の退任	9

全国都市数（平成 16 年 7 月 12 日現在）

718 都市

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	607
特別区	23

[調査広報部]

会の動き

今週の動き（7月12日～7月18日）

7月14日（水） 10:00

「**社会保障審議会福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会**」に本会から委員として松浦・坂出市長（社会文教委員長）が出席予定（内容：母子加算の在り方等について）。

[社会文教部]

7月16日（金） 13:30

「**税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第14回会議**」を開催予定（内容：国庫補助負担金の基本的考え方、具体的内容等について検討）。

[財政部]

7月16日（金） 14:00

「**社会保障審議会介護保険部会**」に本会から委員として喜多・守口市長（介護保険対策特別委員長）が出席予定（内容：取りまとめに向けての議論）。

[社会文教部]

先週の動き（7月5日～7月11日）

7月6日（火）

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催（内容：会長あいさつの後、総務省の浅本課長補佐から「今後の過疎対策」について説明を受けた。続いて、平成 15 年度会務

報告を行った後、「過疎地域の自立促進に関する要望（案）」について協議し、これを原案どおり決定した。

[行政部]

「**第3回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会**」を開催（内容：座長あいさつの後、報告及び協議事項に入り、「分権時代の都市自治体のあり方に関するアンケート調査」の中間集計について報告。「道州制を見据えた都市自治体と広域自治体のあり方に関する提言（中間取りまとめ）（案）」について委員間討議を行い、さらに議論を深めるため、引き続き検討することとした。続いて、真の地方自治確立のための法制度（法律と条例の関係等）の議論のポイントについて説明するとともに、意見交換を行った）。

[行政部]

「**第2回医療保険制度改革検討会議**」を開催（内容：河内山・柳井市長（国民健康保険対策特別委員長）のあいさつの後、専門委員の岩本一橋大学大学院教授より「医療保険制度の財政調整による一元化」について、また、厚生労働省より「医療保険制度改革等」について説明を聴取し、意見交換。新しい高齢者医療制度の保険者を都市自治体が担うことは、到底困難であることを確認。委員からは、国保保険者の再編・統合では住民にとって何らメリットがなく、医療保険制度の矛盾を解消するための財政調整の仕組みが必要である等の発言があった。最後に、今後の運営について協議した）。

[社会文教部]

7月7日（水）

「**行政委員会**」を開催（内容：本委員会担当副会長の斎藤・所沢市長を座長に選出した後、総務省消防庁の林長官から「都市における危機管理体制の充実について」、また、内閣官房の大石内閣審議官から「国民保護法制について」それぞれ説明を受けるとともに、質疑応答を行った。次いで、正副委員長の選任を行い、委員長に沢田・横須賀市長、副委員長に菅家・会津若松市長、本田・西尾市長及び吉次・諫早市長をそれぞれ選任した。引き続き、事務局から、総会で決定した重点要望事項のうち「地方分権の推進による都市自治の確立」等、5項目及び今後の運営についてそれぞれ説明を行い、いずれも了承された。さらに、前日開催の「分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」の検討状況について報告（詳細は、上記「第3回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」参照）を行った。なお、同日の理事・評議員会議終了後、行政委員会正副委員長は、「重点要望事項」の実現のため、内閣府・柳沢内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）、総務省・武智行政局長及び消防庁・林長官等に対し面会の上、要請を行った）。

[行政部]

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催（内容：第74回全国市長会議で改選された新役員による初めての会議であることから、正副委員長等の選任を行

い、委員長に堀江・伊勢原市長、副委員長に井上・函館市長、柴生・川西市長及び西川・小松島市長、顧問に鶴飼・春日井市長がそれぞれ就任した。会議では、総務省の瀧野自治財政局長から三位一体改革の今後の動向について説明を聞き、また、税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチームでの意見を踏まえながら取りまとめた、「国庫補助負担金等の改革案に関する基本的考え方(案)」、「補助金改革等の具体案策定のスキーム(案)」について審議を行い、原案のとおり了承され、同日開催の理事・評議員合同会議において、堀江財政委員会委員長から報告することとされた。また、本会の三位一体改革に対する取組みを充実するため、財政委員会及び都市税制調査委員会の共管により設置している「税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム」に、両委員会に所属する都市に加え、委員長が指名する都市の税財政を担当する部(課)長にも参画できるように設置要綱を改正した。なお、同日、財政委員会正副委員長は、本会正副会長とともに、総会で決定された「決議及び重点要望事項」の実現のため、総務省幹部に面会の上、要請した。

(「基本的考え方」等は、本会HPメンバーズページに掲載)

[財政部]

「**社会文教委員会**」を開催(内容：櫻井・延岡市長(本委員会担当副会長)が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に松浦・坂出市長、副委員長に赤井・紋別市長、分家・新湊市長、石川・稲城市長をそれぞれ選出した。厚生労働省の中村老健局長から「介護保険制度の見直し」について、また、同省の伍藤雇用均等・児童家庭局長から「児童福祉をめぐる当面の課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。議事に入り、第74回全国市長会議で決定された「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、これらを中心として関係方面に対して要請活動を行っていくこととした。次いで、平成16年度の総会までを期限として本委員会の中に設置されていた「分権型教育に関する研究会」を来年の総会まで延長することとした。最後に、今後の運営について協議し、次回の委員会を理事・評議員合同会議の前日の11月10日に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。なお、同日の午後に、社会文教委員会正副委員長、国民健康保険対策特別委員会委員長の河内山・柳井市長、介護保険対策特別委員会委員長の喜多・守口市長、廃棄物処理対策特別委員会委員長の黒氏・恵庭市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望事項」の実現方について、大塚厚生労働事務次官をはじめ、厚生労働省、環境省の幹部に面会の上、要請を行った)。

[社会文教部]

「**経済委員会**」を開催(内容：本委員会担当副会長の谷本・井原市長が座長となり、正副委員長の選任を行った。その結果、委員長に津村・宮崎市長を、また、副委員長には甘竹・大船渡市長、中谷・天竜市長、宇津・浜田市長をそれぞれ選任した。次に、

国土交通省道路局地方道・環境課の森永課長から地方道をめぐる最近の動向等について、また、農林水産省大臣官房の井出総括審議官から農林水産行政をめぐる諸課題について、それぞれ説明を受けた。また、今後の日程については、理事・評議員合同会議に併せ、11月10日に委員会を開催するほか、必要に応じて適宜開催することとした。なお、理事・評議員合同会議終了後、重点要望事項について正副委員長が、国土交通省、農林水産省等の幹部に対し面会の上、要望を行った。

[経済部]

7月8日(木)

「**第4回都市政策研究特別委員会**」を開催(内容:都市政策研究特別委員会(委員長:増田・高松市長)は、全国都市会館において第4回委員会を開催。6月17日開催の第1回小委員会の審議経過について、小委員会委員長の土屋・武蔵野市長から報告。続いて、「都市と環境」をテーマとして審議した内容等を踏まえ、小委員会が作成した「提言骨子(案)」について、特別委員・幹事会座長の浅野特別委員から説明を聴取、活発な審議の後、了承し、「提言骨子」に基づき提言を取りまとめていくこととした。また、「提言骨子」について委員以外の各市長に意見提出を求めること、今秋開催予定の小委員会において提言原案を作成すること、提言の裏付けとなる取り組み事例調査アンケートの実施を併せて了承)。

(「提言骨子」は、本会HPメンバーズページに掲載)

「提言骨子」に関する意見提出のお願い

都市政策研究特別委員会では、「提言骨子」について、委員以外の各市長にもご意見を伺うこととしました。「提言骨子」本文及び回答様式は、本会HPメンバーズページに掲載いたしましたので、ご参照のうえ、7月30日(金)までにご意見をお寄せくださるようお願い申し上げます。

(「提言骨子」本文、及び回答様式は、本会HPメンバーズページに掲載)

(照会先) 全国市長会調査広報部

電話:03-3262-2316

FAX:03-3263-5483

E-mail:choukou@mayors.or.jp

[調査広報部]

「**石油基地自治体協議会第27回総会**」を開催(内容:会長の杉原・小野田市長のあいさつの後、資源エネルギー庁資源・燃料部の野中石油精製備蓄課長及び自治省自治財政局の村田調整課長補佐から来賓あいさつをいただいた。次に、議事に入り、会務報告の後、平成15年度収支計算について、平成16年度運営方針並びに収支予算計算(案)、石油基地等対策に関する要望(案)について協議し、原案のとおり了承した。さらに役員改選について協議し、現役員については全員留任とし、欠員となっている副会長2名

には櫻井・苫小牧市長並びに井上・四日市市長を、理事 2 名には佐久間・市原市長並びに加古・三木市長を、監事 1 名には古市・倉敷市長を選任した。また、櫻井・苫小牧市長から十勝沖地震で発生した石油コンビナート火災に際して、各自治体・各関係機関のから寄せられた支援等に対し、お礼のあいさつがあった。なお、総会に先立ち、役員会を開催し、総会の運営等について協議するとともに、顧問に關・大阪市長を選任した。

[経済部]

「石油基地自治体協議会幹事等と資源エネルギー庁との意見交換会」を開催（内容：石油貯蔵施設立地対策等交付金等について、実務担当者と資源エネルギー庁と意見交換を行った）。

[経済部]

「平成 16 年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を開催（内容：光武全国基地協議会会長（佐世保市長）、西村防衛施設周辺整備全国協議会会長（小松市長）のあいさつの後、来賓の総務省・小室税務担当審議官、防衛施設庁・米岡総括施設調査官からそれぞれあいさつがあった。議事に入り、両協議会の平成 15 年度会務報告及び収支決算を了承するとともに、平成 16 年度運動方針案、予算案、基地関係予算の確保に関する要望案等について協議し、これらを原案のとおり決定した。次いで、両協議会の役員の補充について協議し、欠員となっている防衛施設周辺整備全国協議会の副会長に鈴木・三沢市長、理事に仲川・狭山市長、監事に鶴丸・国分市長を、全国基地協議会の理事に鈴木・三沢市長をそれぞれ選任した。会議終了後、正副会長は基地関係予算の確保に関する要望の実現に向け、香山総務事務次官をはじめ、総務省、防衛庁、防衛施設庁の幹部に面会の上、要請を行った。なお、合同定期総会に先立ち、幹事会、正副会長会議及び合同役員会を開催し、合同定期総会の運営等について協議した）。

[社会文教部]

「水産都市協議会副会長会議」を開催（内容：欠員となっている会長等、今後の運営について協議した）。

[経済部]

7月9日（金）

「港湾都市協議会幹事会」を開催（内容：会議では、幹事主査に川添・北九州市港湾局総務港営部長を選任の後、国土交通省港湾局の勝海事業企画官から、港湾における喫緊の課題についての説明を受けた。引き続いて、7月22日、23日の両日に倉敷市で開催の第47回総会に提出する要望（案）を策定し、事務局から総会の日程概要及び平成16年度港湾整備振興全国大会等について説明した）。

[経済部]

要望・意見陳述等

正副会長、各委員会正副委員長が決議・重点要望について要請行動

7月7日の理事・評議員合同会議終了後、6月の総会において決定した決議・重点要望の実現方について、正副会長並びに各委員会正副委員長等が関係各省庁に対し要請行動を展開した。

(決議・重点要望は、本会HPメンバーズページに掲載)

(要請行動先一覧は、本会HPメンバーズページに掲載)

[企画調整室]

行事予定(4週間分)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月11日(日) ~18日(日)		欧州都市行政調査団		調査広報部
7月15日(木) ~16日(金)		全国広域行政圏事務局長会議	水戸市	行政部
7月16日(金)	13:30	税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第14回会議	全国都市会館第2会議室	財政部
7月20日(火)	13:30	北欧都市行政調査団事前打合せ会	全国都市会館第3会議室	調査広報部
7月22日(木)	15:00	第5回地方制度調査会専門小委員会	ルポール麹町マール	行政部
7月22日(木) ~23日(金)		港湾都市協議会役員会・総会	倉敷市	経済部
8月5日(木) ~6日(金)		第27回九州法律問題研究会	都城	行政部

[企画調整室]

市長の選挙(選挙日:7月11日)

(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
宮城県名取市	佐々木一十郎	ささきいそお	新任(7月25日就任)
宮城県角田市	佐藤清吉		三期選
東京都小金井市	稲葉孝彦		二期目継続
神奈川県綾瀬市	笠間城治郎	かさませいじろう	新任(7月25日就任)
千葉県印西市	山崎山洋	やまざきさんよう	新任(7月28日就任)
京都府宮津市	徳田敏夫		六期選
宮崎県日南市	谷口義幸	たにくちよしゆき	新任(7月20日就任)

公職選挙法第259条の2による

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
7 月 5 日 沖 縄 県 糸 満 市 山 里 朝 盛

[総務部]

ご案内

原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

本年、広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆59周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の御霊を慰め、世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の慰霊と平和祈念のため1分間の黙とうを捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ協力依頼がなされているところと存じますが、本会に対しても全国各市への周知と協力への呼びかけについて依頼がありました。

つきましては、各市におかれましても、この趣旨に御賛同いただき、ひとりでも多くの方が敬けんな黙とうを捧げていただけますように、周知していただくことについて、本会からも、よろしくお願い申し上げます。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。
